

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月31日
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	幸田町 235016
地域名 (地域内農業集落名)	上六栗地区 ( 上六栗 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	1.84	ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	1.28	ha
② 田の面積	1.25	ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.59	ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.04	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.74	ha
(備考)		

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>・上六栗区は梨などの果樹の栽培がなされ、平地では水稻も営まれている地域である。ほ場整備はなされておらず、近代的な耕作ができず耕作放棄地が増えてしまっている地域である。</li> <li>・多くの農地を耕作されていた農家さんが数年前に亡くなり、早急に受け手を探すことが求められている地域でもある。</li> <li>・担い手(認定農業者等)は地域内にはおらず、農業を担う者も新たに引き受ける意向のある農地は現状のほ場条件では無い。</li> <li>・現在の農地の状態及びほ場条件では地域として守りたい農地は存在せず、地域内外から新たな農地の受け手の確保を目指すには、ほ場条件の改善が必須である。</li> <li>・地権者に対して、将来も農地として活用する地域とするならほ場条件の改善を、工業地域とするなら企業誘致を目指すなど、地域としてどのような土地活用を目指すのか、ゾーニングを含め明確にするよう、耕作者から要望があった。</li> </ul>
---

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の主要作物は、梨、水稻である。</li> <li>・位置付けた区域内及び隣接地の活用できる土地の候補があれば、担い手(認定農業者等)や農業を担う者にまともって貸付けできるよう地域で話し合う。現状維持ができる土地についてはできるだけ継続できるよう、地域としても関心を持って協力していく。</li> <li>・山側の地域は、農地の山林化もやむを得ない。</li> </ul>
---

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地バンクへの貸付けを進めつつ、農業を担う者の現状維持を基本とする。</li> <li>・ほ場条件の改善をした上で、地域内外から新たな農地の受け手を積極的に受け入れていく。</li> </ul>			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	97.05	%	将来の目標とする集積率
			94.69 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
目標地図に位置付けた土地を集約して貸付けできるよう、担い手及び農業を担う者の確保を目指す。(随時)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとすべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組	
現在は担い手が地域内にいないため、農業を担う者を中心とした農地の集積・集約化を可能な限り進める。	
(2)農地中間管理機構の活用方法	
耕作が可能な土地は農地バンクに貸し付け、担い手への経営意向を踏まえつつ、可能な限り集約化する。その際所有者の貸付意向時期に配慮する。	
(3)基盤整備事業への取組	
現状の農業を担う者からは、基盤整備事業または、小規模なほ場条件改善事業を要望する声が多数上がった。新たな担い手の確保を目指す場合は、地権者が地域としてまとまって、ほ場条件の改善手法を検討していく必要がある。	
(4)多様な経営体の確保・育成の取組	
地権者を主体とする地域が、ほ場条件改善の動きをした上で、幸田町、JAとも連携し、地域内外から多様な経営体を募り意向を踏まえながら担い手として育成することを検討する。	
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	
作業の効率化が期待できる防除作業は、JAへの委託を進める。	
以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)	
<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料
<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出
<input type="checkbox"/> ⑤果樹等	<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等
<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設
<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他
【選択した上記の取組内容】	

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者			1.04 ha	ha		0.49 ha	ha	129	
認農			0.74 ha	ha		0.65 ha	ha	148	
利用者			0 ha	ha		0.33 ha	ha	185	
利用者			0 ha	ha		0.27 ha	ha	186	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	4経営体		1.79 ha	0 ha		1.74 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。  
 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。  
 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。  
 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。  
 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。